

1. 子ども・子育て支援事業費補助金(幼児教育・保育無償化実施円滑化事業及び幼児教育・保育無償化システム改修等事業)について

【交付の目的】

本補助金は、都道府県及び市町村（特別区を含む。）が幼児教育・保育の無償化の実施にあたり、その導入にあたって必要な事務及びシステム改修等に要する経費に対し補助金を交付することにより、幼児教育・保育の無償化を円滑に実施することを目的とする。

【交付の対象】

幼児教育・保育無償化実施円滑化事業

都道府県及び市町村が幼児教育・保育の無償化の実施にあたり、その導入にあたって必要となる事務

幼児教育・保育無償化システム改修等事業

都道府県及び市町村が幼児教育・保育の無償化の実施にあたり、その導入にあたって必要となるシステム改修等

【国庫補助金の交付について】

当該国庫補助金については、「令和元年度（平成30年度からの繰越分）子ども・子育て支援事業費補助金交付要綱」と、「令和元年度子ども・子育て支援事業費補助金交付要綱」により行うこととしています。

したがって、都道府県から提出していただく補助金の交付申請は、それぞれの交付要綱に定める様式により、後段に示す都道府県別配分額を申請していただきます。なお、実績報告についても同様の取り扱いとなります。

また、当該国庫補助金は、国から都道府県に交付し、都道府県から市町村に配分することとなります。

2. 対象経費について

対象経費については、本年2月の子ども・子育て支援新制度都道府県等説明会で示した案から修正されています（下線部）。また、本年5月13日に発出した事務連絡において、一部誤謬があったので、あわせて修正しております。

種 目	対象経費	補助率
幼児教育・保育無償化実施円滑化事業	都道府県及び市町村における幼児教育・保育の無償化の実施のために必要な超過勤務手当、管理職員特別勤務手当、賃金、報酬、職員旅費、需用費（消耗品費、燃料費、食糧費、印刷製本費及び光熱水費）、役務費（通信運搬費、広告費、手数料）、 <u>共済費、報償費、委託費、使用料及び賃借料、備品購入費（取得価格10万円未満のものに限る。）</u>	定額
幼児教育・保育無償化システム改修等事業	都道府県及び市町村における幼児教育・保育の無償化の実施に伴うシステム改修及び設備整備を行うために必要な超過勤務手当、 <u>管理職員特別勤務手当</u> 、賃金、報酬、需用費（消耗品費及び光熱水費）、役務費（通信運搬費及び手数料等）、 <u>共済費、委託費、使用料及び賃借料、工事請負費、備品購入費、負担金（共同開発によるものに限る。）</u>	定額

3. 交付スケジュールについて

- (1) 交付要綱発出 内部手続き終了後、速やかに送付予定(6月上旬予定)
- (2) 交付申請締切 交付要綱発出後1ヶ月程度を予定
- (3) 交付決定 交付申請後1ヶ月程度を予定

標記補助金以外の事業についても同様のスケジュールを予定しています。

また、上記スケジュールでの対応ができない自治体につきましては、別途交付申請を受け付ける予定です。

4. 基準額について

基準額については、補助金交付要綱において、「内閣総理大臣が認めた額」とする予定ですが、国から都道府県への配分額については、次の考え方に基づく配分を予定しています。これによる都道府県別の配分額については、次ページの都道府県別配分額一覧をご参照ください。

なお、都道府県から市町村に配分する際には、原則として人口に応じた配分を基本としつつも、各市区町村における対象施設数等の違いや、地域によりそれぞれの役割分担等が異なることから、都道府県の判断による配分変更を可能とします。

幼児教育・保育無償化実施円滑化事業

- > 都道府県 2,000万円
- > 市区町村 基礎額(150万円) + 住民基本台帳に基づく人口() × 300円

例) 人口197,349人の市町村の例

基礎額150万円 + 加算額5,920.4万円 = 6,070.4万円

無償化システム改修等費

- > 基礎額 + 住民基本台帳に基づく人口に応じた加算額

- ・ 基礎額 600万円
- ・ 加算額 住民基本台帳に基づく人口()について、
右の表の1欄の人数ごとに2欄の単価を乗じて
得た額の合計額

例) 人口197,349人の市町村の例

基礎額600万円 + 加算額2,320.8万円 = 2,920.8万円

加算額の積算

- ・ 5万人未満の人数分 49,999人 × 130円 = 649.9万円
- ・ 5万人～10万人未満の人数分 50,000人 × 120円 = 600.0万円
- ・ 10万人～20万人未満の人数分 97,350人 × 110円 = 1,070.8万円

1. 人口	2. 単価
0人～49,999人まで	130円
50,000人～99,999人まで	120円
100,000人～199,999人まで	110円
200,000人～299,999人まで	100円
300,000人～499,999人まで	90円
500,000人～999,999人まで	70円
1,000,000人以上	60円

2018年1月1日現在の住民基本台帳に基づく人口

幼児教育・保育無償化実施円滑化事業の都道府県別配分額一覧

No.	都道府県	平成30年度 繰越分	令和元年度	合計	No.	都道府県	平成30年度 繰越分	令和元年度	合計
1	北海道	1,351,522	538,762	1,890,284	25	滋賀県	339,179	135,205	474,384
2	青森県	337,896	134,697	472,593	26	京都府	591,969	235,964	827,933
3	岩手県	320,875	127,907	448,782	27	大阪府	1,960,102	781,310	2,741,412
4	宮城県	547,762	218,347	766,109	28	兵庫県	1,257,245	501,147	1,758,392
5	秋田県	258,830	103,176	362,006	29	奈良県	350,339	139,656	489,995
6	山形県	289,269	115,311	404,580	30	和歌山県	255,613	101,895	357,508
7	福島県	489,320	195,057	684,377	31	鳥取県	157,109	62,632	219,741
8	茨城県	694,476	276,832	971,308	32	島根県	182,936	72,925	255,861
9	栃木県	467,040	186,172	653,212	33	岡山県	455,217	181,455	636,672
10	群馬県	478,798	190,861	669,659	34	広島県	650,031	259,113	909,144
11	埼玉県	1,661,204	662,172	2,323,376	35	山口県	334,153	133,197	467,350
12	千葉県	1,423,324	567,354	1,990,678	36	徳島県	202,485	80,718	283,203
13	東京都	3,005,975	1,198,202	4,204,177	37	香川県	245,567	97,887	343,454
14	神奈川県	2,016,915	803,951	2,820,866	38	愛媛県	334,827	133,466	468,293
15	新潟県	535,795	213,578	749,373	39	高知県	206,324	82,250	288,574
16	富山県	259,790	103,558	363,348	40	福岡県	1,179,170	470,035	1,649,205
17	石川県	281,426	112,186	393,612	41	佐賀県	214,477	85,496	299,973
18	福井県	202,143	80,577	282,720	42	長崎県	332,610	132,581	465,191
19	山梨県	223,171	88,964	312,135	43	熊本県	446,317	177,916	624,233
20	長野県	550,327	219,380	769,707	44	大分県	284,379	113,363	397,742
21	岐阜県	499,981	199,303	699,284	45	宮崎県	280,697	111,894	392,591
22	静岡県	854,696	340,694	1,195,390	46	鹿児島県	415,586	165,662	581,248
23	愛知県	1,692,056	674,467	2,366,523	47	沖縄県	373,900	149,045	522,945
24	三重県	438,839	174,929	613,768		合計	29,931,662	11,931,249	41,862,911

幼児教育・保育無償化システム改修等事業の都道府県別配分額一覧

No.	都道府県	平成30年度 繰越分	令和元年度	合計	No.	都道府県	平成30年度 繰越分	令和元年度	合計
1	北海道	1,235,532	400,965	1,636,497	25	滋賀県	216,262	70,181	286,443
2	青森県	301,441	97,824	399,265	26	京都府	311,001	100,921	411,922
3	岩手県	267,520	86,816	354,336	27	大阪府	857,468	278,259	1,135,727
4	宮城県	346,621	112,482	459,103	28	兵庫県	626,543	203,322	829,865
5	秋田県	207,349	67,285	274,634	29	奈良県	303,134	98,378	401,512
6	山形県	262,625	85,226	347,851	30	和歌山県	224,848	72,971	297,819
7	福島県	440,828	143,060	583,888	31	鳥取県	139,237	45,185	184,422
8	茨城県	475,148	154,192	629,340	32	島根県	150,381	48,798	199,179
9	栃木県	290,633	94,317	384,950	33	岡山県	280,798	91,124	371,922
10	群馬県	336,367	109,158	445,525	34	広島県	325,109	105,507	430,616
11	埼玉県	903,926	293,332	1,197,258	35	山口県	213,742	69,363	283,105
12	千葉県	769,579	249,741	1,019,320	36	徳島県	179,655	58,304	237,959
13	東京都	1,375,562	446,381	1,821,943	37	香川県	165,610	53,743	219,353
14	神奈川県	759,569	246,487	1,006,056	38	愛媛県	213,535	69,296	282,831
15	新潟県	329,321	106,871	436,192	39	高知県	220,061	71,421	291,482
16	富山県	163,372	53,019	216,391	40	福岡県	674,627	218,930	893,557
17	石川県	188,888	61,296	250,184	41	佐賀県	168,760	54,767	223,527
18	福井県	150,408	48,809	199,217	42	長崎県	218,067	70,770	288,837
19	山梨県	202,375	65,676	268,051	43	熊本県	357,226	115,933	473,159
20	長野県	544,059	176,564	720,623	44	大分県	185,431	60,177	245,608
21	岐阜県	379,867	123,273	503,140	45	宮崎県	217,352	70,535	287,887
22	静岡県	470,517	152,689	623,206	46	鹿児島県	340,521	110,504	451,025
23	愛知県	838,572	272,126	1,110,698	47	沖縄県	322,270	104,581	426,851
24	三重県	297,487	96,541	394,028		合計	18,449,204	5,987,100	24,436,304